

月例経済報告

平成3年7月26日 経済企画庁

目次

概観

1国内需要:個人消費は基調として堅調に推移

2生産雇用:雇用者数は堅調に増加

3国際収支:6月の輸入は減少

4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

5金融財政:公定歩合0.5%引下げ

6海外経済:アメリカ経済に景気回復の様相

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。また、住宅建設は貸家を中心として減少傾向にある。

鉱工業生産は基調としては増加傾向にある。企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。企業の業況判断も、総じて緩やかに低下してきたものの、良好感がなお高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率は5月2.0%と低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は高い水準が続いている。

輸出は一進一退で推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加しているが、6月は減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は月央にかけて弱含み、その後月末にかけて強含んだ。7月に入っては、やや弱含みで推移した後、月央に上昇し、おおむね137円前後の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、6月は、短期金利はおおむね横ばいで推移し、長期金利は月前半に強含んだ。株式相場は下落した。7月に入っては、月初公定歩合の引下げを受けて短期金利は低下し、長期金利はやや弱含んだ。その後、長短金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場は上旬に下落した後、月央にかけて値を戻し、その後弱含みで推移した。

6月(速報)のマネーサプライは、前年同月比3.7%増となった。日本銀行は、7月1日に公定歩合を0.5%引き下げ、5.5%とした。

海外経済:アメリカ経済は、景気回復の様相が現れてきている。

実質GNPIは1~3月期前期比年率2.8%減と2四半期連続のマイナス成長となった。住宅着工件数

は6月は前月比5.2%増と回復している。鉱工業生産は6月は前月比0.7%増となった。雇用者数は回復の兆しがみられる。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は大幅に縮小しており、5月は46億ドルとなった。金融面では、長期金利は6月上旬にかけて上昇し、短期金利は6月初に強含み、その後長期金利、短期金利ともおおむね横ばいで推移している。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価は、イタリアでは高い上昇率が続き、イギリスでは上昇率は依然高水準にあるものの低下傾向にある。ドイツではこのところやや高まりがみられ、フランスでは落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月末以降6月中旬にかけて上昇した後、一進一退となっていたが、7月中旬以降弱含んでいる。

国際商品市況は、5月以降ほぼ横ばいで推移し、6月下旬には綿花、大豆、ココア等の低下により軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月中旬以降は強含んだ。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は高い水準にあり、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1国内需要:個人消費は基調として堅調に推移

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月0.2%減の後、5月は0.6%増(前月0.2%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.8%増、一般世帯では同0.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、光熱・水道等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月0.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で4月5.7%増の後、5月は5.0%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月4.5%増の後、5月は6.3%増となった。

一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月(速報)は11.0%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が6.8%増、海外旅行は、湾岸における武力行使の影響もあり、13.6%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月3.8%増の後、5月は3.9%増(事業所規模5人以上では3.9%増)となった。また、実質賃金は前年同月比で4月0.1%増の後、5月は0.3%増(事業所規模5人以上では0.4%増)となった。

住宅建設は、貸家を中心として、減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月1.4%減の後、5月は貸家等の増加により3.2%増(前年同月比22.1%減)の11万8千戸(年率142万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.4%増(前年同月比19.7%減)となった。5月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.8%増(前年同月比22.7%減)、公的資金住宅は同6.3%増(同20.9%減)となった。

設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。企業規模別・産業別にみると、中小非製造業はやや鈍化しているものの、その他は総じて堅調に増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資実績は、製造業で前年度比19.6%増、非製造業で同14.7%増となっており、全産業では同16.7%増となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比27.4%増、非製造業で同10.7%増となっており、中小企業では、製造業で同15.1%増、非製造業で同6.9%増となった。一方、主要企業の3年度の設備投資計画は、2月調査からかなり上方修正され、製造業で前年度比6.2%増(2月調査比6.0%上方修正)、非製造業で同7.7%増(同5.6%上方修正)となっており、全産業では同7.1%増(同5.8%上方修正)と堅調な伸びが見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月3.6%減(前年同月比2.2%減)の後、5月は3.0%増(同3.0%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で4月18.8%減の後、5月は4.8%減(前年同月比5.1%減)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比7.3%減(前年同月比7.6%減)、非製造業は同5.0%減(同4.4%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で4月8.9%増の後、5月は都道府県、市区町村等の増加により34.6%増となった。

2生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷はこのところ一進一退で推移している。一方、国内需要が堅調に推移していること等から、在庫は増加傾向にあり、生産は、基調としては増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で4月0.5%増の後、5月は金属製品、パルプ・紙・紙加工品等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、2.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、化学等により2.2%減の後、7月は機械、化学等により3.9%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月1.7%減の後、5月は生産財、資本財等全ての財が増加したことから、3.0%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月1.2%増の後、5月は石油・石炭製品、金属製品等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、1.4%増となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は97.1と前月を0.2ポイント上回った。主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は3か月連続で減少した後、5月は増加した。在庫はこのところ増加傾向にある。

電気機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は堅調に増加している労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は4月2.10倍の後、5月2.12倍、有効求人倍率(同)は4月1.46倍の後、

5月1.44倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、5月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人減の132万人、完全失業率(同)は2.0%(前月2.1%)となった。雇用者数は、5月は卸売・小売業、飲食店、サービス業を中心に前年同月比2.8%増(前年同月差135万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月5.9%減の後、5月8.7%減(事業所規模5人以上では7.6%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると各業種、規模にわたり人手不足感が高い水準が続いている。

また、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、1～3月期実績69%(前年同期63%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。また、企業の業況判断も、総じて緩やかに低下してきたものの、好感がなお高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、2年度下期の経常利益は前年同期比1.9%の減益(除く電力・ガスでは同横ばい)となった後、3年度上期には同6.1%の減益(除く電力・ガスでは同5.4%の減益)が見込まれている。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度下期には前年同期比10.3%の増益となった後、3年度上期には同9.3%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、6月は658件で前年同月比55.2%増と、このところ増加が続いているものの件数は依然として低い水準にある。

3国際収支:6月の輸入は減少

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月に11.4%増の後、6月(速報)は3.3%減(前年同月比1.9%減)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、一般機械等が減少している。同じく地域別にみると、東南アジア、EC向け等が減少している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加しているが、6月は減少した。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月に20.1%増の後、6月(速報)は9.2%減(前年同月比3.8%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、原料品、食料品等が減少している。同じく地域別にみると、EC、中国等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バレル当たり18.0ドルと前月比2.9%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支が赤字に転じたため、その黒字幅は縮小し、8,087億円(58.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅がやや拡大したものの、本邦資本の流出超過幅が大幅に拡大したため、全体では流出超過に転じ、1兆615億円(76.9億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,060億円(7.7億ドル)の流入超過となった。

6月末の外貨準備高は、前月比2.8億ドル減少して678.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は月央にかけて

弱含み、その後月末にかけて強含んだ。7月に入っては、やや弱含みで推移した後、月央に上昇し、おおむね137円前後の動きとなった。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、6月中旬から7月初にかけて上昇し、77円前後で推移した後、下旬にかけてやや弱含んだ。

4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

6月の国内卸売物価は、加工食品(あん)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(鶏肉)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比2.1%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの円安から、前月比0.1%の上昇(前年同月比4.6%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落となったものの円安から、前月比0.3%の上昇(前年同月比6.0%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.6%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が上昇したものの、化学等の下落により6月は下落した。6月の動きを品目別にみると、鉛地金等は上昇したものの、純ベンゼン等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

5月の全国指数は、果物等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、野菜・海草等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比3.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.3%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)となった。

5金融財政:公定歩合0.5%引下げ

日本銀行は最近の経済・金融情勢にかんがみ、7月1日に公定歩合を0.5%引き下げ、5.5%とした。

最近の金融情勢をみると、6月は、短期金利はおおむね横ばいで推移し、長期金利は月前半に強含んだ。株式相場は下落した。7月に入っては、月初公定歩合の引下げを受けて短期金利は低下し、長期金利はやや弱含んだ。その後、長短金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場は上旬に下落した後、月央にかけて値を戻し、その後弱含みで推移した。

6月(速報)のマネーサプライは、前年同月比3.7%増となった。

短期金融市場をみると、6月の短期金利は、おおむね横ばいで推移した。この結果、6月末のコールレート(無担保、翌日物)は8.09375%(5月末8.03125%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.79%(同7.72%)となった。7月に入っては、月初に公定歩合の引下げを受けて低下した後、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、6月の国債流通利回りは、金利先安感の後退により月前半に強含んだ。この結果、6月末の国債流通利回り(指標銘柄)は6.855%(5月末6.615%)となった。7月に入っては、月初に公定歩合の引下げを受けてやや弱含んだ後、おおむね横ばいで推移した。

5月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.093%低下し、長期は0.020%上昇した。また、総合では前月比で0.013%低下し7.633%となった。

長期信用銀行等は7月1日に長期プライムレートを0.2%引き上げ、7.9%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、5月3.6%増の後、6月(速報)は3.7%増となった。この伸び率の上昇は、貸出の伸び率は低下をみたものの、財政要因等がマネー押上げに働いたことによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が小口MMC、大口定期預金を中心に引き続き低下した一方、預金通貨、現金通貨は伸び率を高めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月1.3%増の後、6月は2.8%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

株式市場では、6月の相場は、金利先安感の後退等により下落した。

この結果、6月末の東証株価指数は1,819.01(5月末1,964.77)となった。7月に入っては、上旬に下落した後、月央にかけて値を戻し、その後弱含みで推移した。

6海外経済:アメリカ経済に景気回復の様相

アメリカ経済は、景気の改善を示す指標が増えてきており、景気回復の様相が現れてきている。実質GNPは、10~12月期前期比年率1.6%減の後、1~3月期(確定値)は同2.8%減と前期に引き続きマイナス成長となった。

実質個人消費はサービスで前期並みの伸びを維持したものの、耐久財で大きく減少したことから1~3月期前期比年率1.5%減となった。

乗用車販売台数は、6月900万台(季調値年率)と低水準ながら回復している。実質民間住宅投資は1~3月期前期比年率25.3%減と大幅に減少した。住宅着工件数は、5月は前月比1.2%増(季調値年率98.9万戸)の後、6月は同5.2%増(同104.0万戸)と回復している。実質民間設備投資は1~3月期前期比年率16.3%減と大幅な減少となった。製造業稼働率は、6月78.1%と4月以降3か月連続して緩やかに上昇している。非軍需資本財受注は、4月前月比10.0%減(前年同月比111.7%減)の後、5月は同4.0%増(同6.3%減)と90年12月以来の前月比増となった。実質在庫投資は、1~3月期には小売業で減少したものの、非耐久財製造業で増加したことから、全体では実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.1%となった。対外面をみると、1~3月期には、実質輸出等が前期比年率0.5%増、実質輸入等が同8.8%減となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.5%となった。鉱工業生産は、4月以降3か月連続して増加を続けており、6月は前月比0.7%増(前年同月比2.9%減)となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は5月は前月差11.9万人増の後、6月も前月差で減少したものの5.0万人減にとどまっており、このところ回復の兆しがみられる。失業率(軍人を除く)は、4月6.6%、5月6.9%の後、6月は7.0%となった。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、5月前月比0.6%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)の後、6月は前月上昇した食料、エネルギー価格が再び低下したこと等から同0.3%の低下(同3.5%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、5月前月比0.4%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)の後、6月は同保合(同3.4%の上昇)と安定した動きとなった。消費者物価は、5月前月比0.3%の上昇(前年同月比5.0%の上昇)の後、6月は、同0.2%の上昇(同4.7%の上昇)と安定している。

食料・エネルギーを除く消費者物価は、5月前月比0.2%の上昇(前年同月比5.1%の上昇)の後、6月同0.4%の上昇(同5.0%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は大幅に縮小しており、1~3月期は169億ドル(対GNP比1.2%)、4月は45億ドル、5月は46億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は6月上旬にかけて上昇した後、中旬以降はおおむね横ばいで推移した。短期金利は6月初に強含んだ後、おおむね横ばいで推移した。6月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は90年10~12月期比年率3.8%、 M_3 は同2.3%とともに目標圏(M_2 :2.5~6.5%、 M_3 :1.0~5.0%)内で推移した。

財政面をみると、5月の連邦財政収支は533.5億ドルの赤字(前年同月424.8億ドルの赤字)となった。また、91年度の8か月の累計では1,750.0億ドルの赤字(前年同期1,514.9億ドルの赤字)となり、前年同期を上回っている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。鉱工業生産は、ドイツでは基調として堅調であるが、このところ伸び悩みもみられ、フランスでは減少傾向に歯止めがかかりつつあるが、イタリア、イギリスでは引き続き減少している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比0.7%増(前年同期比0.7%増)の後、4月前月比0.8%減(前年同月比横ばい)となった。EC12か国の失業者数は高い水準で推移しており(3月1,479万人、失業率(季節調整値)5月8.7%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、イタリアでは高い上昇率が続き、イギリスでは上昇率は依然高水準にあるものの低下傾向にある。ドイツではこのところやや高まりがみられ、フランスでは落ち着いている。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下し、4月前年同月比5.0%の上昇の後、5月4.9%の上昇となっている。貿易収支は、ドイツ全体では黒字が大幅に縮小し、イタリアで赤字が続く一方、フランス、イギリスでは赤字の縮小傾向がみられる。イギリスでは7月中旬に政策金利が引き下げられた。

その他地域の経済をみると、韓国では、内需の好調と輸出の回復から経済は拡大を続けている。物価は高い上昇率が続いているものの、鎮静化の兆しがみられる。失業率はサービス部門の好調等から低下している。

貿易収支は大幅な赤字となっている。台湾では、輸出の回復、生産増等から経済は拡大を続けている。物価上昇率はこのところ落ち着いており、貿易収支黒字は縮小している。香港では、輸出、消費に回復がみられ、また、物価は上昇率が高まりつつある。シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアでは、消費、投資ともに好調であり、経済は拡大基調にある。フィリピンでは、海外からの直接投資の減少に加え、火山噴火による地域経済への打撃が経済成長の減速傾向を強めており、物価上昇は加速している。中国では鉱工業総生産の伸びが高まり、消費が上向く等経済は回復しつつある。インドでは、農業部門を中心に経済に回復の動きもみられるが、湾岸危機を契機に財政収支の悪化が深刻化し、物価上昇も目立っている。メキシコでは、景気拡大が続いており、物価は緊縮財政の効果もあって引き続き安定基調にある。ブラジルでは、生産、消費が大幅に鈍化する一方、物価の上昇傾向が持続している。ソ連では、実質GNPが1~3月期前年同期比8%減となり、経済不振がさらに深まっている。東欧では、鉱工業生産の減少、失業の増大、物価の上昇が続いている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月末以降6月中旬にかけて上昇した後、一進一退となっていたが、7月中旬以降弱含んでいる。また、ドイツでは6月末に長期金利が上昇し、その後も強含みで推移した。

国際商品市況は、5月以降ほぼ横ばいで推移し、6月下旬には綿花、大豆、ココア等の低下により軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月中旬以降は強含んだ。OPECの原油生産量はやや増加した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)